

第2章 財政状況

本章では、公的年金各制度の財政収支、被保険者・組合員、受給権者、さらに年金扶養比率、総合費用率などの財政指標について、現状及び最近の推移をみる。

1 財政収支の現状及び推移

(1) 平成14年度の概況

図表2-1-1～2-1-3は、平成14年度における公的年金制度全体と各制度の財政収支をみたものである。年金数理部会では、平成14年度財政状況報告より、新たに、すべての公的年金制度について積立金等を時価評価した参考値の報告を受けており、図表2-1-1には、評価損益を含まない「簿価ベース」での数値と評価損益を含む「時価ベース^注」での数値を併せて掲載している。（なお、決算は簿価ベースが基準となっている。）

最初に、公的年金制度全体の財政状況を俯瞰しておくことにする。

注 (12)積立金の項を参照のこと。

(公的年金制度全体の収入：保険料収入26.4兆円、国庫・公経済負担6.0兆円等)

公的年金制度全体での収入の内訳をみると、保険料収入26兆3,555億円、国庫・公経済負担5兆9,982億円などとなっている。

運用収入は簿価ベースで4兆2,742億円となっているが、時価ベースの運用収入が算出されている制度でみると、各制度とも簿価ベースに比べ時価ベースの額が小さくなっており、平成14年度の厳しい運用環境が反映されているものと考えられる。

厚生年金の収入である積立金相当額納付金1兆7,243億円については、平成14年度の特別な事情として、農林年金の統合に伴う積立金移換額のうち概算で支払われた1.58兆円が含まれており、例年に比べ大きな額となっている。

その他、国共済と地共済の収入には、それぞれ5,326億円、1兆4,139億円の「追加費用」があり、収入総額の約4分の1を占めている。追加費用とは、年金給付のうち制度発足前の期間である恩給公務員期間等の期間、すなわち基本的には国共済は昭和34年前、地共済は昭和37年前の期間に対応する部分に係る費用を、国又は地方公共団体等が事業主として負担しているものである。国共済や地共済の収入項目別の構成比を他の制度と比べるときは、追加費用の占める割合が高いことに留意する必要がある。例えば保険料の収入総額（簿価ベース）に占める割合をみると、

国共済と地共済はそれぞれ48.3%、50.8%であり、厚生年金と私学共済が65%前後であるのに比べて低くなっているが、追加費用を除いてみた構成比(図表2-1-2中く内)で見ればそれぞれ64.8%、67.0%となり、他制度と同じ水準となる。

なお、基礎年金拠出金収入14兆7,976億円は、各制度の支出項目である基礎年金拠出金に対応して、受け入れ側の国民年金(基礎年金勘定)の収入項目となっているもので、公的年金制度の合計で見ると、収入・支出の双方に同額が計上され、財政的には相殺されている。同様に、収入項目の基礎年金交付金4兆3,499億円、国共済組合連合会等拠出金収入273億円に対して、それぞれ支出項目の基礎年金相当給付費(みなし基礎年金給付費)、年金保険者拠出金に対応しており、公的年金制度の合計ではそれぞれ相殺されている。したがって、公的年金制度全体の財政収支状況をみる場合には、実質的な状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとりであるこれらの項目を収入・支出両面から除いている。(図表2-1-3参照)

(公的年金制度全体の支出：年金給付費39.2兆円等)

一方、公的年金制度全体での支出は、給付費39兆1,711億円などとなっている。

給付費のうち、被用者年金各制度及び国民年金勘定の給付費にはその一部として基礎年金相当給付費が含まれており、これと基礎年金勘定の給付費である基礎年金給付費がいわゆる1階部分にあたる給付費となる。

また、前述のように、公的年金制度の合計で見ると、支出項目の基礎年金拠出金14兆7,976億円、年金保険者拠出金273億円、基礎年金相当給付費4兆3,499億円については各々対応する収入項目と相殺される関係にあり、各制度(基礎年金勘定を含む)から拠出されたこれらの支出は、他制度の収入として受け入れられた後、最終的には公的年金制度の給付費の一部として支出されることになる(図表2-1-3)。

(公的年金制度全体の積立金：簿価ベースで196.9兆円、時価ベースで190.0兆円)

公的年金制度全体の平成14年度末の積立金は、簿価ベースで196兆8,904億円、時価ベースで189兆9,746億円である。国共済と私学共済で時価ベースの方が、その他の制度では簿価ベースの方が大きくなっている。

第2章◆財政状況

図表 2-1-1 財政収支状況 —平成14年度—

区 分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金		合計	公的年金 制度全体 (実質)
					国民年金 勘定	基礎年金 勘定		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収入総額	簿価ベース 308,884 時価ベース [280,545]	20,956 [20,625]	58,435 [...]	3,919 [3,162]	58,224 [55,956]	159,665	610,575 [...]	418,827 [...]
保険料収入	202,034	10,130	29,656	2,508	18,958	-	263,555	263,555
国庫・公経済負担	40,036	1,372	3,440	429	14,565	-	59,982	59,982
追加費用	-	5,326	14,139	-	-	-	19,465	19,465
運用収入	簿価ベース 31,071 時価ベース [2,731]	2,169 [1,757]	6,764 [...]	667 [△ 90]	1,897 [△ 371]	175	42,742 [...]	42,742 [...]
基礎年金交付金	14,240	1,935	4,249	218	22,771	-	43,499	
国共済組合連合会等拠出金収入	273	-	-	-	-	-	273	
積立金相当額納付金	17,243	-	-	-	-	-	17,243	17,243
職域等費用納付金	3,730	-	-	-	-	-	3,730	3,730
基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	147,976	147,976	
その他	258	23	187	96	32	11,514	12,111	12,111
支出総額	305,878	20,709	53,044	3,351	58,709	145,993	588,667	396,919
給付費	203,466	16,852	42,298	2,112	23,819	102,494	391,711	391,711
基礎年金拠出金	98,961	3,719	10,108	1,184	33,693	-	147,976	
年金保険者拠出金	-	22	198	51	-	-	273	
基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	-	-	-	-	-	43,499	43,499	
その他	3,451	115	441	4	1,196	1	5,208	5,208
収支残	簿価ベース 3,007 時価ベース [△ 25,333]	247 [△ 84]	5,391 [...]	568 [△ 189]	△ 485 [△ 2,753]	13,672	21,908 [...]	21,908 [...]
年度末積立金	簿価ベース 1,377,023 時価ベース [1,320,717]	86,747 [86,986]	374,658 [365,720]	31,368 [31,625]	99,108 [94,698]	-	1,968,904 [1,899,746]	1,968,904 [1,899,746]

注1 厚生年金・国民年金の「時価ベース」は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。また、国共済の時価ベースの運用収入、収支残は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。

注2 基礎年金拠出金収入、国民年金勘定の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

注3 厚生年金の年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分の積立金を含まない。

注4 合計及び公的年金制度全体(実質)には14年4月に厚生年金に統合された旧農林年金分(統合前に係る分)を含めてあるため、各制度の値の和と一致しないことがある。

注5 公的年金制度全体(実質)では、公的年金制度全体の実質的な財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとりである基礎年金拠出金、基礎年金交付金、年金保険者拠出金(国共済組合連合会等拠出金収入)について、収入・支出両面から除いている。

図表 2-1-2 財政収支状況の構成比《簿価ベース》 —平成14年度—

区 分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金	
					国民年金 勘定	基礎年金 勘定
構成比《簿価ベース》	%	%	%	%	%	%
収入総額 (=100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
保険料	65.4	48.3	50.8	64.0	32.6	-
〈追加費用を除いてみた構成比〉	-	<64.8>	<67.0>	-	-	-
国庫・公経済負担	13.0	6.5	5.9	11.0	25.0	-
〈追加費用を除いてみた構成比〉	-	<8.8>	<7.8>	-	-	-
追加費用	-	25.4	24.2	-	-	-
運用収入 簿価ベース	10.1	10.3	11.6	17.0	3.3	0.1
〈追加費用を除いてみた構成比〉	-	<13.9>	<15.3>	-	-	-
基礎年金交付金	4.6	9.2	7.3	5.6	39.1	-
国共済組合連合会等拠出金収入	0.1	-	-	-	-	-
積立金相当額納付金	5.6	-	-	-	-	-
職域等費用納付金	1.2	-	-	-	-	-
基礎年金拠出金収入	-	-	-	-	-	92.7
その他	0.1	0.1	0.3	2.5	0.1	7.2
支出総額 (=100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給付費	66.5	81.4	79.7	63.0	40.6	70.2
基礎年金拠出金	32.4	18.0	19.1	35.3	57.4	-
年金保険者拠出金	-	0.1	0.4	1.5	-	-
基礎年金相当給付費(基礎年金交付金)	-	-	-	-	-	29.8
その他	1.1	0.6	0.8	0.1	2.0	0.0

図表 2-1-3 財政収支状況 -平成 14 年度-

区分	公的年金 制度全体 (実質) 億円	合計 億円
収入総額 (簿価ベース)	418,827	610,575
保険料収入	263,555	263,555
国庫・公経済負担	59,982	59,982
追加費用	19,465	19,465
運用収入 (簿価ベース)	42,742	42,742
基礎年金交付金	※	43,499
国共済組合連合会等拠出金収入	※	273
積立金相当額納付金	17,243	17,243
職域等費用納付金	3,730	3,730
基礎年金拠出金収入	※	147,976
その他	12,111	12,111
支出総額	396,919	588,667
給付費	391,711	391,711
基礎年金拠出金	※	147,976
年金保険者拠出金	※	273
基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	※	43,499
その他	5,208	5,208

国民年金 (基礎年金勘定)	
収入 ^注	億円
基礎年金拠出金	143,219
特別国庫負担	4,757
計 (拠出金等収入)	147,976
支出 ^注	
基礎年金給付費	102,494
基礎年金相当給付費	43,499
支出総額	145,993

参考 14年度分確定額	
基礎年金拠出金	149,653
特別国庫負担	4,910
計	154,563
基礎年金給付費	102,454
基礎年金相当給付費	52,110
計	154,563

※の項目は、合計で見ると収入・支出間で相殺されており、公的年金制度全体の財政には影響しないことから、公的年金制度全体の財政収支状況をみる場合は、これらの項目を収入・支出両面から除いている。

- ①各制度から基礎年金勘定へ
- ②基礎年金勘定から各制度へ [基礎年金相当給付費に充てられる]
- ③旧三公社共済年金統合に伴う各共済年金から厚生年金への支援

注 上は、前々年度に係る精算額と当年度の概算値 (翌々年度に精算) の合計をもととする決算上の額である。そのため、基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の計が、基礎年金拠出金と特別国庫負担の計と一致しない。

図表 2-1-3 の補足 (矢印で示されている項目間の関係について)

収入項目にある「**基礎年金交付金**」は、国民年金 (基礎年金勘定) から各被用者年金と国民年金 (国民年金勘定) に交付又は繰り入れられるもので、昭和 60 年改正前の旧法による年金の給付に要する費用のうち基礎年金に相当する給付に要する費用に充てられるものである。旧法年金の給付費のうち基礎年金相当とされる部分は、「**基礎年金相当給付費**」または「**みなし基礎年金給付費**」と呼ばれる。この「**基礎年金相当給付費**」と (新法) 基礎年金の給付に要する費用である「**基礎年金給付費**」の合計から「特別国庫負担」を除いた分を、被用者年金各制度と国民年金が分担して負担する^注。支出項目にある「**基礎年金拠出金**」がその分担分である。

注 分担額を決める仕組みは、用語解説「基礎年金拠出金」の項を参照のこと。

また、収入項目にある「**国共済組合連合会等拠出金収入**」と、支出項目にある「**年金保険者拠出金**」は、旧三公社共済年金が平成 9 年度に厚生年金に統合されたことに伴い、共済年金各制度が厚生年金に対して行うことになった拠出に関する項目である。共済年金各制度が厚生年金に納付する額が「**年金保険者拠出金**」、厚生年金の受ける額が「**国共済組合連合会等拠出金収入**」である。

(2) 保険料収入 ー全体的に減少傾向、私学共済は増加ー

平成14年度の保険料収入は、厚生年金20兆2,034億円、国共済1兆130億円、地共済2兆9,656億円、私学共済2,508億円、国民年金1兆8,958億円であった(図表2-1-4)。

図表2-1-4 保険料収入額の推移

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金							
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成7	186,933	4,209	3,153	9,066	27,437	2,066	232,864	18,251	251,116
8	193,706	4,352	3,213	9,454	28,391	2,127	241,242	19,209	260,451
9	206,832		3,345	9,816	29,712	2,238	251,943	19,453	271,397
10	206,151		3,334	9,881	30,035	2,281	251,682	19,716	271,398
11	202,099		3,317	9,957	30,218	2,315	247,906	20,025	267,931
12	200,512		3,289	10,206	29,882	2,351	246,240	19,678	265,919
13	199,360		3,249	10,252	29,857	2,384	245,102	19,538	264,640
14	202,034			10,130	29,656	2,508	244,597	18,958	263,555
対前年度増減率 (%)									
8	3.6	3.4	1.9	4.3	3.5	2.9	3.6	5.2	3.7
9	6.8	(4.4)	4.1	3.8	4.7	5.2	4.4	1.3	4.2
10	△0.3		△0.3	0.7	1.1	1.9	△0.1	1.4	0.0
11	△2.0		△0.5	0.8	0.6	1.5	△1.5	1.6	△1.3
12	△0.8		△0.9	2.5	△1.1	1.6	△0.7	△1.7	△0.8
13	△0.6		△1.2	0.5	△0.1	1.4	△0.5	△0.7	△0.5
14	1.3	(△0.3)		△1.2	△0.7	5.2	△0.2	△3.0	△0.4

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。
 注2 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。
 注3 平成14年度の被用者年金制度計及び公的年金制度全体には、旧農林年金分(統合前に係る分)を含めてあるため、各制度の値の和と一致しない。

保険料収入の推移をみると、厚生年金は平成9年度をピークに以後減少を続け、平成14年度には農林年金の統合の影響で見かけ上増加しているものの、平成13年度に旧農林年金分を含めた額と比べ減少しており、実質的には減少傾向が続いている。また、地共済と国民年金は平成11年度をピークに減少し、国共済も平成14年度には減少に転じている。一方で、私学共済は増加傾向が続いている。

平成14年度の対前年度増減率をみると、減少率が大きいのは、国民年金の3.0%減、国共済の1.2%減、一方、私学共済は5.2%の増加となっている。この私学共済の大幅な増加は、平成14年4月にみなし退職年齢が65歳から70歳に引き上げられ(適用拡大)、加入者数が増加したことが大きな要因と考えられる。

公的年金制度全体で見ると、平成10年度の27兆1,398億円以来減少しており、平成14年度は対前年度0.4%減の26兆3,555億円となった。

なお、公的年金各制度の保険料（率）は、次のとおりである。

図表2-1-5 保険料（率）

年度	厚生年金					国共済	地共済	私学共済	国民年金
		日本鉄道	日本電信電話	日本たばこ産業	農林年金				
平成7	16.5	19.59 (4月)	16.26	19.07	18.54 (4月)	17.44	15.84	12.8 (4月)	11,700 (4月)
8	17.35 (10月)	20.09 (10月)	17.21 (10月)	19.92 (10月)	↓	18.39 (10月)	16.56 (12月)	↓	12,300 (4月)
9		厚生年金	17.35 (4月)		19.49 (4月)			13.3 (4月)	12,800 (4月)
10									13,300 (4月)
11									
12									
13									
14	注5				厚生年金				
15	13.58(4月)	15.69(4月)	13.58(4月)	15.55(4月)	15.22(4月)	14.38(4月)	12.96(4月)	10.46(4月)	
16	13.934(10月)	↓	13.934(10月)	↓	14.704(10月)	14.509(10月)	13.384(10月)	↓	

注1 ()内は改定月である。

注2 国共済と地共済は、「掛金率」（本人負担分の率）の2倍を掲げた。

注3 日本鉄道、日本電信電話及び日本たばこ産業の各共済年金は、平成9年4月に厚生年金保険に統合された（網掛け）。

日本鉄道、日本たばこ産業に使用される被保険者の保険料率は、厚生年金の保険料率が追いつくまでの間、据え置くものとされている。

注4 農林年金は平成14年4月に厚生年金保険に統合された（網掛け）。

注5 平成15年4月から総報酬制となり、保険料率は総報酬ベースのものとなった。

注6 厚生年金の被保険者のうち坑内員及び船員の保険料率は平成16年10月時点で15.208%、日本鉄道及び日本たばこ産業の各旧共済組合の適用法人及び指定法人であった適用事業所に使用される被保険者に係る保険料率、農林漁業団体等の適用事業所に使用される被保険者に係る保険料率については、上記の表に掲げる率である。

(3) 国庫・公経済負担 —地共済が減少に転じる—

平成14年度の国庫・公経済負担は、厚生年金4兆36億円、国共済1,372億円、地共済3,440億円、私学共済429億円、国民年金1兆4,565億円であった（図表2-1-6）。

国庫・公経済負担の推移をみると、各制度とも増加を続けていたが、平成14年度には地共済が減少に転じた。平成14年度の対前年度増加率は、厚生年金4.9%（旧農林年金分も含めると3.3%）、国共済1.8%、地共済△1.9%、私学共済3.4%、国民年金1.8%であり、公的年金制度全体では、対前年度2.8%増の5兆9,982億円となっている。

ここで、国庫・公経済負担とは、

○基礎年金拠出金の3分の1に相当する額

○国民年金が発足した昭和36年4月より前の期間（恩給公務員期間等は除く。）

に係る給付に要する費用の一定割合（厚生年金は20%、国共済・地共済は15.85%、私学共済・旧農林年金は19.82%）に相当する額

などについて、国庫又は地方公共団体等が負担している額^注のことである。

注 用語解説の補足2を参照のこと。

図表 2-1-6 国庫・公経済負担額の推移

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金							
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成7	28,295	688	525	988	2,602	294	33,393	11,846	45,238
8	25,169	700	539	1,055	2,786	318	30,568	14,679	45,247
9	27,115		530	1,095	2,868	327	31,936	13,322	45,258
10	28,302		523	1,166	2,896	344	33,231	13,265	46,496
11	36,356		539	1,219	3,043	368	41,525	13,227	54,752
12	37,209		580	1,315	3,346	404	42,853	13,637	56,489
13	38,164		600	1,348	3,506	415	44,032	14,307	58,340
14	40,036			1,372	3,440	429	45,416	14,565	59,982
対前年度増減率(%)									
8	△ 11.0	1.8	2.8	6.8	7.1	7.9	△ 8.5	23.9	0.0
9	7.7	(4.8)	△ 1.7	3.8	3.0	2.8	4.5	△ 9.2	0.0
10	4.4		△ 1.4	6.5	1.0	5.2	4.1	△ 0.4	2.7
11	28.5		3.0	4.5	5.1	7.1	25.0	△ 0.3	17.8
12	2.3		7.5	7.9	10.0	9.7	3.2	3.1	3.2
13	2.6		3.5	2.5	4.8	2.8	2.8	4.9	3.3
14	4.9	(3.3)		1.8	△ 1.9	3.4	3.1	1.8	2.8

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 厚生年金の対前年度増減率の()内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

注3 平成14年度の被用者年金制度計及び公的年金制度全体には、旧農林年金分(統合前に係る分)を含めてあるため、各制度の値の和と一致しない。

国庫・公経済負担の多くは基礎年金拠出金に係るものであり、国庫・公経済負担の増加はもっぱら基礎年金拠出金の増加(後述)を反映したものである。

なお、国民年金においては、さらに国民年金保険料免除期間に係る老齢基礎年金の給付費、20歳前障害に係る障害基礎年金の給付費などにも国庫が負担する部分^準がある。

注 用語解説「特別国庫負担」の項を参照のこと。

(4) 追加費用

平成14年度の追加費用は、国共済5,326億円、地共済1兆4,139億円であった(図表2-1-7)。

追加費用の推移をみると、国共済は11年度から、地共済は10年度から、それぞれ減少を続けている。追加費用は、給付のうち制度発足前の恩給公務員期間等に係る部分に要する費用に相当する。恩給公務員期間等を有する受給権者の新規発生は少なくなっていく。そのため追加費用は、今後は長期的には減少していくものである。

図表 2-1-7 追加費用の推移

年度	国共済	地共済	計
平成	億円	億円	億円
7	6,060	15,559	21,619
8	5,758	16,009	21,766
9	5,894	16,059	21,953
10	6,062	15,745	21,808
11	5,807	15,271	21,078
12	5,612	14,756	20,368
13	5,400	14,572	19,972
14	5,326	14,139	19,465
対前年度増減率(%)			
8	△ 5.0	2.9	0.7
9	2.4	0.3	0.9
10	2.9	△ 2.0	△ 0.7
11	△ 4.2	△ 3.0	△ 3.3
12	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4
13	△ 3.8	△ 1.2	△ 1.9
14	△ 1.4	△ 3.0	△ 2.5

(5) 運用収入 ー総じて減少傾向、国共済は増加ー

平成 14 年度の運用収入は、簿価ベースで、厚生年金 3 兆 1,071 億円、国共済 2,169 億円、地共済 6,764 億円、私学共済 667 億円、国民年金 1,897 億円であった（図表 2-1-8）。

運用収入の推移をみると、各制度ともここ数年減少が続いているが、国共済は平成 14 年度には増加に転じている。

平成 14 年度の対前年度増減率をみると、国共済を除く各制度で 10% 台の減少となっており、14 年度における運用環境が厳しかったことが伺える。一方で、国共済は 3.1% の増加となっている。

図表 2-1-8 運用収入の推移

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金		公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金	国民年金 勘定					基礎年金 勘定		
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	55,268	1,067	875	3,463	11,438	1,056	73,168	3,184	767	77,118
8	56,061	1,693	781	3,505	10,833	985	73,858	3,296	700	77,854
9	55,637		774	3,289	10,931	996	71,627	3,405	616	75,647
10	52,164		715	2,728	10,432	989	67,029	3,368	385	70,781
11	47,286		676	2,666	12,018	1,013	63,659	3,236	386	67,281
12	43,067		698	2,499	9,246	875	56,383	2,828	304	59,516
13	38,607 [26,541]		507	2,104 [1,341]	7,775	783	49,776	2,263 [1,246]	209	52,248
14	31,071 [2,731]			2,169 [1,757]	6,764	667 [△ 90]	40,671	1,897 [△ 371]	175	42,742
対前年度増減率 (%)										
8	1.4	58.6	△ 10.8	1.2	△ 5.3	△ 6.7	0.9	3.5	△ 8.7	1.0
9	△ 0.8		△ 0.8	△ 6.2	0.9	1.1	△ 3.0	3.3	△ 12.0	△ 2.8
10	△ 6.2		△ 7.7	△ 17.1	△ 4.6	△ 0.7	△ 6.4	△ 1.1	△ 37.5	△ 6.4
11	△ 9.4		△ 5.4	△ 2.3	15.2	2.4	△ 5.0	△ 3.9	0.4	△ 4.9
12	△ 8.9		3.2	△ 6.3	△ 23.1	△ 13.7	△ 11.4	△ 12.6	△ 21.2	△ 11.5
13	△ 10.4		△ 27.4	△ 15.8	△ 15.9	△ 10.5	△ 11.7	△ 20.0	△ 31.3	△ 12.2
14	△ 19.5 [△ 89.7]			3.1 [31.0]	△ 13.0	△ 14.8	△ 18.3	△ 16.2 [△ 129.8]	△ 16.5	△ 18.2

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。
 注2 []内は、時価ベースである。
 注3 厚生年金・国民年金の「時価ベース」は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元年平均残高の比率により行っている。
 注4 国共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。
 なお、国共済の時価ベースの運用収入は、平成10年度が2,542億円、平成11年度が3,147億円、平成12年度が1,678億円である。

(6) 運用利回り —国共済を除き各制度で低下—

このような運用収入の減少は、運用利回りが低下してきていることによる（図表 2-1-9）。

平成14年度の運用利回りは、厚生年金と国民年金が時価ベースでそれぞれ0.21%、△0.39%となっており、非常に低い水準であった。

共済では、国共済が簿価ベースで2.45%、時価ベースで2.05%と全制度の中で最も高くなっており、地共済は簿価ベースで1.77%であった。私学共済は、簿価ベースで2.20%となっているものの、時価ベースでは△0.28%と国民年金同様マイナスになっている。

運用利回りの推移をみると、厚生年金は時価ベースで13年度の1.99%から14年度は0.21%に、国民年金は時価ベースで1.29%から△0.39%に、それぞれ低下し、地共済、私学共済も簿価ベースでみて同様に低下している。一方、国共済は簿価ベース、時価ベースともに13年度に比べ高くなっている。

図表 2-1-9 運用利回りの推移

年度	厚生年金		国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
		旧農林年金				
平成	%	%	%	%	%	%
7	5.24	4.92	4.97	4.23	4.60	4.90
8	4.99	4.23	4.82	3.74	4.03	4.56
9	4.66	4.08	4.32	3.57	3.86	4.26
10	4.15	3.69	3.44	3.24	3.66	3.94
11	3.62	3.45	3.27	3.57	3.59	3.58
12	3.22	3.55	3.01	2.61	2.99	2.98
13	…	2.54	2.42	2.05	2.60	…
	[1.99]		[1.56]			[1.29]
14	…		2.45	1.77	2.20	…
	[0.21]		[2.05]		[△ 0.28]	[△ 0.39]

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 []内は、時価ベースである。

注3 厚生年金・国民年金の「時価ベース」は、旧年金福祉事業団から承継した資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。なお、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金のそれぞれの積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4 国共済の時価ベースの運用利回りは、時価ベースの運用収入(参考値)を基にした修正総合利回りを計上している。なお、国共済の時価ベースの運用利回りは、平成10年度が3.17%、平成11年度が3.80%、平成12年度が2.03%である。

(7) 基礎年金交付金 —各制度とも減少が続く—

平成14年度の基礎年金交付金は決算ベースで、厚生年金1兆4,240億円、国共済1,935億円、地共済4,249億円、私学共済218億円、国民年金2兆2,771億円であった(図表2-1-10)。

基礎年金交付金の決算ベースの額は前々年度の精算額と当年度の概算額の合計であり、基礎年金制度としての実績は確定値ベースとなる。確定値ベースで推移をみると、8年度以降は各制度ともほぼコンスタントに減少を続けている。基礎年金交付金は、旧法年金に係る基礎年金相当給付費(みなし基礎年金給付費)に充てられるもので、旧法年金の受給権者の新規発生は限られていることから、追加費用同様、今後減少を続けていくものと思われる。

図表 2-1-10 基礎年金交付金の推移

○決算ベース

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金							
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	25,689	2,372	689	2,188	5,276	295	36,509	31,868	68,378
8	25,491	2,445	589	2,209	5,371	291	36,396	30,395	66,790
9	25,493		504	2,194	5,208	285	34,109	28,435	62,544
10	24,952		481	2,201	5,035	277	32,954	27,826	60,781
11	23,036		533	2,156	4,956	261	30,947	26,748	57,695
12	19,574		563	2,083	4,796	245	27,260	25,701	52,962
13	15,566		525	1,993	4,545	232	22,861	24,245	47,107
14	14,240			1,935	4,249	218	20,728	22,771	43,499

対前年度増減率(%)

8	△ 0.8	3.1	△ 14.5	0.9	1.8	△ 1.2	△ 0.3	△ 4.6	△ 2.3
9	0.0	<△ 8.7>	△ 14.5	△ 0.7	△ 3.0	△ 2.3	△ 6.3	△ 6.4	△ 6.4
10	△ 2.1		△ 4.5	0.3	△ 3.3	△ 2.7	△ 3.4	△ 2.1	△ 2.8
11	△ 7.7		10.9	△ 2.0	△ 1.6	△ 5.6	△ 6.1	△ 3.9	△ 5.1
12	△ 15.0		5.5	△ 3.4	△ 3.2	△ 6.4	△ 11.9	△ 3.9	△ 8.2
13	△ 20.5		△ 6.7	△ 4.3	△ 5.2	△ 5.1	△ 16.1	△ 5.7	△ 11.1
14	△ 8.5	<△ 11.5>		△ 2.9	△ 6.5	△ 6.1	△ 9.3	△ 6.1	△ 7.7

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 被用者年金制度計の平成9年度の額は、旧三共済の平成9年2月分、3月分の給付に係る基礎年金交付金及び平成7年度分の精算額(425億円)を含み、平成10、11年度の額は旧三共済に係る分の精算額(平成10年度は9億円、平成11年度は4億円)を含む。同様に、14年度の額は旧農林年金分(85億円)を含む。

注3 厚生年金の対前年度増減率の<>内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。

○確定値ベース

年度	厚生年金			国共済	地共済	私学共済	被用者年金 制度計	国民年金 (国民年金勘定)	公的年金 制度全体
	旧三共済	旧農林年金							
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
7	25,986	2,347	615	2,167	5,206	297	36,619	31,507	68,126
8	25,392	2,416	605	2,187	5,158	287	36,045	30,319	66,364
9	26,451		587	2,184	5,079	276	34,977	29,018	63,995
10	25,804		577	2,178	5,033	265	33,857	28,132	61,989
11	24,750		562	2,128	4,916	253	32,610	26,941	59,551
12	24,234		547	2,077	4,724	239	31,822	25,588	57,410
13	23,059		527	2,004	4,509	228	30,328	24,251	54,579
14	22,638			1,925	4,325	218	29,193	22,916	52,110

対前年度増減率(%)

8	△ 2.3	3.0	△ 1.7	0.9	△ 0.9	△ 3.4	△ 1.6	△ 3.8	△ 2.6
9	4.2	<△ 4.9>	△ 3.0	△ 0.1	△ 1.5	△ 3.9	△ 3.0	△ 4.3	△ 3.6
10	△ 2.4		△ 1.6	△ 0.3	△ 0.9	△ 3.8	△ 3.2	△ 3.1	△ 3.1
11	△ 4.1		△ 2.5	△ 2.3	△ 2.3	△ 4.6	△ 3.7	△ 4.2	△ 3.9
12	△ 2.1		△ 2.7	△ 2.4	△ 3.9	△ 5.5	△ 2.4	△ 5.0	△ 3.6
13	△ 4.8		△ 3.7	△ 3.5	△ 4.6	△ 5.0	△ 4.7	△ 5.2	△ 4.9
14	△ 1.8	<△ 4.0>		△ 3.9	△ 4.1	△ 4.2	△ 3.7	△ 5.5	△ 4.5

注1 厚生年金の平成8年度以前は旧三共済を含まず、平成13年度以前は旧農林年金を含まない。

注2 平成9年度の被用者年金制度計の額は、旧三共済の平成9年2月分、3月分の給付に係る基礎年金交付金の確定値(410億円)を含む。同様に、14年度の額は旧農林年金分(87億円)を含む。

注3 厚生年金の対前年度増減率の<>内は、平成9年度については平成8年度に旧三共済分を含めた場合の率、平成14年度については平成13年度に旧農林年金分を含めた場合の率である。